



池田泉州ホールディングス 平成24年度 業績ハイライト

■ 貸借対照表の要旨 (平成25年3月31日現在) (単位: 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	8,009	流動負債	11,682
現金及び預金	5,265	未払費用	55
繰延税金資産	10	未払法人税等	31
未収入金	522	未払消費税等	1
未収還付法人税等	2,197	未払金	1,465
その他	13	短期借入金	10,000
固定資産	182,829	賞与引当金	12
有形固定資産	12	その他	117
工具、器具及び備品	12	固定負債	1,339
無形固定資産	23	長期借入金	1,331
ソフトウェア	16	その他	8
商標権	6	負債の部合計	13,022
投資その他の資産	182,793	(純資産の部)	
関係会社株式	182,793	株主資本	177,805
繰延税金資産	0	資本金	72,311
繰延資産	52	資本剰余金	100,385
創立費	52	資本準備金	34,811
		その他資本剰余金	65,574
		利益剰余金	6,458
		その他利益剰余金	6,458
		繰越利益剰余金	6,458
		自己株式	△1,350
		新株予約権	63
		純資産の部合計	177,869
資産の部合計	190,891	負債及び純資産の部合計	190,891

注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たりの純資産額 597円77銭
3. 1株当たりの当期純利益金額 16円90銭
4. 潜在株式調整後
1株当たり当期純利益金額 16円89銭

■ 損益計算書の要旨 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで) (単位: 百万円)

科 目	金 額
営業収益	6,434
関係会社受取配当金	5,644
経営管理料	790
営業費用	738
販売費及び一般管理費	738
営業利益	5,695
営業外収益	21
受取利息	1
雑収入	19
営業外費用	52
支払利息	17
創立費償却	35
雑損失	0
経常利益	5,664
税引前当期純利益	5,664
法人税、住民税及び事業税	12
法人税等調整額	2
法人税等合計	14
当期純利益	5,649

■ 株主資本等変動計算書の要旨 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで) (単位: 百万円)

	株主資本					新 予 約	株 権	純 資 産
	資 本 金	資本剰余金 合 計	利益剰余金 合 計	自己株式	株主資本 合 計			産 計
当期首残高	72,311	110,825	6,394	△1,944	187,586		62	187,648
当期変動額								
剰余金の配当			△5,585		△5,585			△5,585
当期純利益			5,649		5,649			5,649
自己株式の取得				△10,369	△10,369			△10,369
自己株式の処分		△73		596	523			523
自己株式の消却		△10,366		10,366				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1		1
当期変動額合計	—	△10,439	64	593	△9,781	1		△9,779
当期末残高	72,311	100,385	6,458	△1,350	177,805		63	177,869

■ 連結貸借対照表の要旨

(平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	100,867	預 金	4,490,736
コールローン及び買入手形	5,603	債券貸借取引受入担保金	124,915
買入金銭債権	956	借 用 金	71,909
商品有価証券	108	外 国 為 替	208
金 銭 の 信 託	19,000	社 債	50,000
有 価 証 券	1,169,201	そ の 他 負 債	42,239
貸 出 金	3,578,225	賞 与 引 当 金	1,708
外 国 為 替	4,376	退職給付引当金	4,511
そ の 他 資 産	73,975	役員退職慰労引当金	136
有形固定資産	38,105	睡眠預金払戻損失引当金	315
無形固定資産	7,617	ポイント引当金	163
繰延税金資産	29,478	偶発損失引当金	393
支払承諾見返	21,758	繰延税金負債	68
貸 倒 引 当 金	△54,814	負 の の れ ん	5
		支 払 承 諾	21,758
		負債の部合計	4,809,069
		(純資産の部)	
		資 本 金	72,311
		資本剰余金	62,235
		利益剰余金	35,431
		自 己 株 式	△1,350
		株主資本合計	168,627
		その他有価証券評価差額金	7,808
		繰延ヘッジ損益	0
		その他の包括利益累計額合計	7,809
		新 株 予 約 権	63
		少 数 株 主 持 分	8,888
		純資産の部合計	185,389
		負債及び純資産の部合計	4,994,458
資 産 の 部 合 計	4,994,458		

注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 貸出金のうち、
破綻先債権額 5,355百万円
延滞債権額 68,436百万円
3か月以上延滞債権額 14百万円
貸出条件緩和債権額 14,349百万円
その合計額 88,156百万円

3. 連結自己資本比率（国内基準） 10.39%

4. 担保に供している資産
有価証券 244,044百万円
その他資産 1,608百万円

担保資産に対応する債務
預金 2,685百万円
債券貸借取引受入担保金 124,915百万円
借入金 34,487百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 38,516百万円を差し入れております。

5. 1株当たりの純資産額 591円97銭

6. 1株当たりの当期純利益金額 35円80銭

7. 潜在株式調整後
1株当たり当期純利益金額 35円77銭

■ 連結損益計算書の要旨

(平成24年4月 1日から平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	111,558
資 金 運 用 収 益	64,383
(う ち 貸 出 金 利 息)	(54,701)
(うち有価証券利息配当金)	(9,470)
役 務 取 引 等 収 益	17,900
そ の 他 業 務 収 益	16,543
そ の 他 経 常 収 益	12,730
経 常 費 用	98,752
資 金 調 達 費 用	9,394
(う ち 預 金 利 息)	(6,769)
役 務 取 引 等 費 用	5,307
そ の 他 業 務 費 用	7,290
営 業 経 費	54,460
そ の 他 経 常 費 用	22,298
経 常 利 益	12,806
特 別 利 益	491
特 別 損 失	99
税金等調整前当期純利益	13,197
法人税、住民税及び事業税	998
法 人 税 等 調 整 額	1,784
法 人 税 等 合 計	2,783
少数株主損益調整前当期純利益	10,414
少 数 株 主 利 益	312
当 期 純 利 益	10,102

■ 連結株主資本等変動計算書の要旨

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					新 株 予 約 権 持 分	少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当 期 首 残 高	72,311	72,675	30,910	△1,944	173,952	△11,880	62	1,177
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当			△5,585		△5,585			△5,585
合 併 に よ る 増 減			3		3			3
当 期 純 利 益			10,102		10,102			10,102
自 己 株 式 の 取 得				△10,369	△10,369			△10,369
自 己 株 式 の 処 分		△73		596	523			523
自 己 株 式 の 消 却	△10,366			10,366				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						19,689	1	7,711
当 期 変 動 額 合 計	—	△10,439	4,520	593	△5,325	19,689	1	7,711
当 期 末 残 高	72,311	62,235	35,431	△1,350	168,627	7,809	63	8,888

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(平成24年4月 1日から平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	13,197
減価償却費	5,004
減損損失	25
のれん償却額	84
負ののれん償却額	△2
負ののれん発生益	△491
持分法による投資損益（△は益）	△1
貸倒引当金の増減（△）	6,510
賞与引当金の増減額（△は減少）	△41
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△3
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△198
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	56
ポイント引当金の増減額（△は減少）	22
偶発損失引当金の増減（△）	△79
資金運用収益	△64,383
資金調達費用	9,394
有価証券関係損益（△）	△7,269
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	64
為替差損益（△は益）	△20,465
固定資産処分損益（△は益）	74
貸出金の純増（△）減	△62,082
預金の純増減（△）	100,282
借入金（劣後特約借入金を除く）の純増減（△）	8,645
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△2,500
商品有価証券の純増（△）減	△39
コールローン等の純増（△）減	△4,366
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	△112,392
外国為替（資産）の純増（△）減	△47
外国為替（負債）の純増減（△）	△223
資金運用による収入	65,857
資金調達による支出	△11,219
その他	102
小計	△76,486
法人税等の支払額	△908
営業活動によるキャッシュ・フロー	△77,395
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△1,056,879
有価証券の売却による収入	830,989
有価証券の償還による収入	287,658
金銭の信託の増加による支出	△205
金銭の信託の減少による収入	135
有形固定資産の取得による支出	△2,689
無形固定資産の取得による支出	△668
有形固定資産の売却による収入	27
資産除去債務の履行による支出	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,346
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約借入れによる収入	7,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△13,500
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△3,000
少数株主からの払込みによる収入	8,000
配当金の支払額	△5,585
少数株主への配当金の支払額	△19
自己株式の取得による支出	△10,369
自己株式の処分による収入	596
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,877
現金及び現金同等物に係る換算差額	291
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△35,634
現金及び現金同等物の期首残高	130,996
現金及び現金同等物の期末残高	95,361
注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。	現金預け金勘定 100,867百万円 当座預け金 △209百万円 普通預け金 △2,658百万円 通知預け金 △30百万円 定期預け金 △2,085百万円 振替貯金 △522百万円 現金及び現金同等物 95,361百万円

■ 連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結される子会社及び子法人等 30社
主要な会社名 株式会社池田泉州銀行
池田泉州ターンアラウンド・パートナーズ株式会社
池田泉州コーポレート・パートナーズ株式会社
池田泉州リース株式会社
泉銀総合リース株式会社
池田泉州信用保証株式会社
近畿信用保証株式会社
株式会社ジェーアイ
株式会社ディーアイ
株式会社ブイアイ
株式会社泉州カード
池田泉州キャピタル株式会社
池田泉州ビジネスサービス株式会社
池田泉州オフィスサービス株式会社
池田泉州モーゲージサービス株式会社
池田泉州システム株式会社
池田泉州投資顧問株式会社
池田泉州ファイナンス株式会社
- 平成25年4月1日に、株式会社ブイアイは、株式会社池田泉州VCに社名変更いたしました。また、平成25年7月1日に、株式会社ジェーアイと株式会社泉州カードは、株式会社ジェーアイを存続会社として合併し、株式会社池田泉州JCBに社名変更する予定であります。
- (連結の範囲の変更)
池田泉州ターンアラウンド・パートナーズ株式会社、池田泉州コーポレート・パートナーズ株式会社、池田泉州キャピタル事業承継ファンド純投資事業有限責任組合及び池田泉州キャピタル夢仕込ファンドO投資事業有限責任組合は新規設立により、池田泉州ファイナンス株式会社は池田泉州キャピタル株式会社を会社分割（新設分割）したことにより、それぞれ当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
- 前連結会計年度において連結される子会社及び子法人等であったハイ・プレーン株式会社（現商号 池田泉州システム株式会社）とエス・アイ・ソフト株式会社は、平成24年11月1日にハイ・プレーン株式会社を存続会社として合併いたしました。

- (2) 非連結の子会社及び子法人等
会社名 Ikeda Preferred Capital Cayman Limited
- 非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連法人等 3社
会社名 株式会社自然総研
株式会社バンク・コンピュータ・サービス
株式会社ステーションネットワーク関西
- (3) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等
会社名 Ikeda Preferred Capital Cayman Limited
- (4) 持分法非適用の関連法人等
該当ありません。
- 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

- (1) 連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。
- 12月末日 12社
3月末日 18社
- (2) 連結される子会社及び子法人等のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社及び子法人等については、各社の決算日の財務諸表により連結しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。